

平成30年度行政事業レビューシート (警察庁)										
事業名	広報啓発等			担当部局庁	交通局			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	交通企画課			交通企画課長 太刀川 浩一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	交通安全基本計画(第10次)					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	各種大会の開催、ポスター・リーフレットの作成等を通じた広報啓発活動により、国民の交通安全意識の向上を促し、もって、交通事故の抑止及び被害軽減を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	効果的な広報啓発を行うための交通安全国民運動中央大会等の開催、高齢者講習等で用いる手話及び字幕入り映画の作成、子供と高齢者の交通事故防止に係る広報啓発リーフレット作成等を実施									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	92	71	67	65	67			
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-						
		予備費等	20	-	13					
	計	112	71	80	65	67				
	執行額	112	71	80						
	執行率 (%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	122%	100%	119%							
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	警察装備費	64	65							
	諸謝金	1	2							
	計	65	67							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年(第10次交通安全 基本計画3カ年目)中の歩 行者横断中の死傷者数を 27,952人(平成25年の 79.6%)以下に引き下げる。 また、最終年度である第10 次最終年度のH32年には 24,328人とする。	交通事故統計(警察庁)	成果実績	人	32,307	30,430	29,764	-		
			目標値	人	-	-	-	-	27,952	
			達成度	%	86.5	91.9	93.9	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	交通事故統計(警察庁)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年(第10次交通安全 基本計画3カ年目)中の自 転車乗車中の死傷者数を 81,747人(平成25年の 67.8%)以下に引き下げる。 また、最終年度である第10 次最終年度のH32年には 66,506人とする。	交通事故統計(警察庁)	成果実績	人	97,805	90,055	89,368	-		
			目標値	人	-	-	-	-	81,747	
			達成度	%	83.6	90.8	91.5	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	交通事故統計(警察庁)									

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	【参考】 平成30年(第10次交通安全基本計画3カ年目)中の交通事故死傷者数を556,363人以下とする。	交通事故統計(警察庁)	実績	人	670,140	622,757	584,544	-	
			目標値	人				-	556,363
			達成度	%	83	89.3	95.2	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	ポスター・リーフレットの作成枚数	活動実績	部	738,000	1,038,000	1,076,000	-	-	
		当初見込み	部	738,000	1,038,000	1,200,000	1,076,000	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	ポスター等の作成に係る執行額/ポスター等の作成部数	単位当たりコスト	円	5.1	3.6	3.1	3.1		
		計算式	円/部		3,796,200円/738千部	3,776,760円/1,038千部	3,296,764円/1,076千部	3,300,000円/1,076千部	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 安全かつ快適な交通の確保							
	施策	1 歩行者・自転車利用者の安全確保							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		歩行者・自転車乗用中の交通事故死者数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	人	2,106	1,870	1,827	-	
			目標値	人	2,412	2,106	2,106	-	2,106
		歩行者の高齢者(注1)の交通事故死者数 (注1) 65歳以上の者を指す。 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	人	1,070	1,003	972	-	
			目標値	人	1,246	1,070	1,070	-	1,070
		自転車関連事故(注2)件数 (注2) 自転車が第1当事者又は第2当事者となった交通事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	98,700	90,836	90,407	-	
			目標値	件	151,683	98,700	98,700	-	98,700
		歩行者と自転車との交通事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	2,506	2,281	2,550	-	
	目標値		件	2,770	2,506	2,506	-	2,506	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	交通事故情勢の変化や改正法の施行の周知を目的としたポスター及びリーフレット並びに交通安全教育用映像を作成し、時期を失することなく広報啓発を行うことで、国民の交通安全意識の向上を促すとともに、交通安全に係る各種検討を行うための調査研究を実施することにより、上記定量的指標に掲げられている各種交通事故を防止し、もって安全かつ快適な交通の確保に資すると見込まれる。								
	政策	4 安全かつ快適な交通の確保							
	施策	2 運転者対策の推進							
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	悪質性・危険性の高い違反に起因する交通死亡事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	1,010	949	884	-		
		目標値	件	1,239	1,010	1,010	-	1,010	
	70歳以上の高齢運転者による交通死亡事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	686	667	629	-		
目標値		件	694	686	686	-	686		

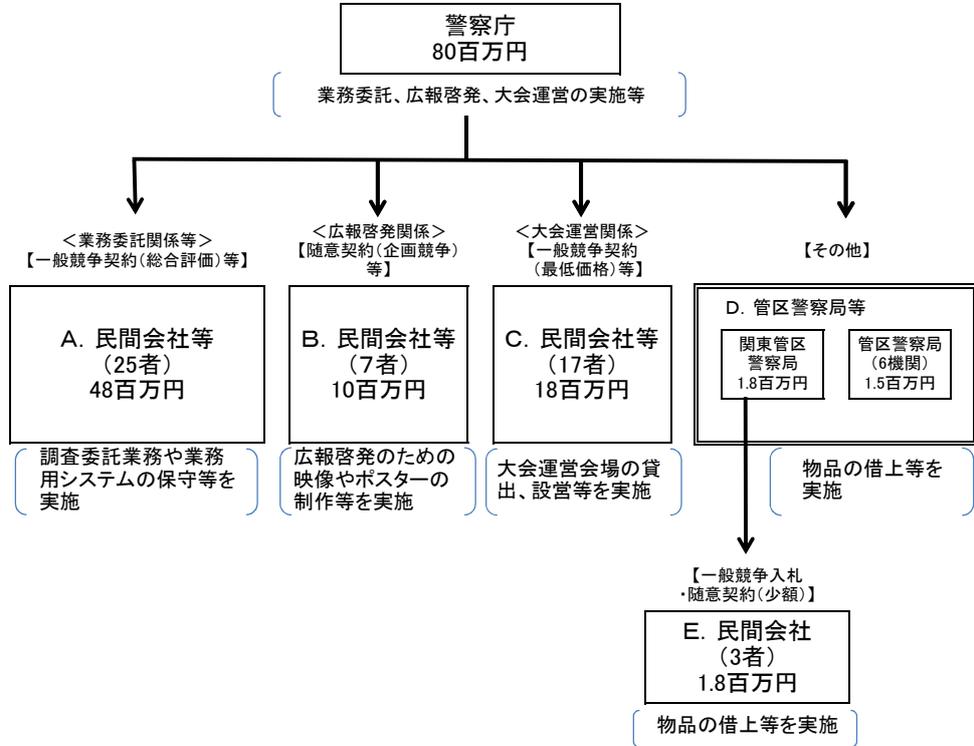
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		70歳以上の免許保有者10万人当たりの死亡事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	7.2	6.8	6	-	
			目標値	件	9.6	7.2	7.2	-	7.2
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
交通事故情勢の変化や改正法の施行の周知を目的としたポスター及びリーフレット並びに交通安全教育用映像を作成し、時期を失することなく広報啓発を行うことで、国民の交通安全意識の向上を促すとともに、交通安全に係る各種検討を行うための調査研究を実施することにより、上記定量的指標に掲げられている各種交通事故を防止し、もって安全かつ快適な交通の確保に資すると見込まれる。									
ア ク シ ョ ン ・ 財 政 再 生 ラ ム	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									
事業所管部局による点検・改善									
	項 目				評価	評価に関する説明			
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	交通事故死傷者数等は減少しているが、政府目標の達成に向け、引き続き効果的な交通事故抑止対策を推進していく必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	全国的な交通事故実態の分析や法令改正等を国民全体に周知するため、国が実施すべきものである。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				-	-			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	一般競争入札の実施のほか複数の業者から見積りを聴取するなど競争性の確保に努めているが、見積りを聴取した業者の繁忙期に重なったり、業者の人手不足等で一者応札になっている事業もある。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	契約実績単価を翌年度の予算要求に反映させることで、コストの削減に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	事業内容を十分に精査し、真に必要なものに限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-	-				
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	本事業の広報啓発活動等により、国民の交通安全意識の向上が図られたことが交通事故抑止の成果につながっていると認められる。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	専門的知識・技能を有する業者に委託することにより、効率的に事業が遂行できている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	当初計画した活動実績について、実行している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	成果物等を配布するなど、国民の交通安全意識の向上に活用している。			

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>1 支出先及び使途の把握 本事業は、警察庁が直接契約していることから、支出先・使途を把握するほか、各管区警察局への予算配分についても執行調査を行うことにより、執行額及び支出先・使途を把握している。</p> <p>2 見直しの余地 本事業は、広報啓発活動による国民の交通安全意識の向上など、交通安全行政の一環として必要性が高いため、継続して実施する必要がある。契約方法についても、一般競争入札の実施により競争性を確保するほか、随意契約案件については、オープンカウンター方式を実施することで他者の参入の機会を設けている。</p>	
	改善の方向性	<p>1 適正な予算の確保 契約における一般競争入札の実施による競争性を確保するとともに、実績単価の反映及び複数業者から見積書を聴取するなどして、コスト削減を図り、適正な予算の確保に努める。</p>	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、適正かつ効率的な事業実施に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	<p>執行に当たっては、一般競争入札を行うなど、競争性・透明性を十分に確保している。</p> <p>また、平成31年度概算要求については、事業内容を精査した上で要求している。</p>		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初5-12	平成23年度	32	平成24年度	19	平成25年度	48
平成26年度	43	平成27年度	35	平成28年度	37		
平成29年度	警察庁 (0036)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)

A.みずほ情報総研(株)			B.テレビ朝日映像(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	「高齢運転者交通事故防止対策に関する提言」の具体化に向けた調査研究	23	外部委託	更新時講習用映画制作	4
計		23	計		4
C.自動車安全運転センター			D.関東管区警察局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	第48回全国白バイ安全運転競技大会の会場借上げ等	7	予算配分	物品の借上等	1.8
計		7	計		1.8
E.(株)玉川繊維工業所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	寝具の賃貸借	1.7			
計		1.7	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研(株)	9010001027685	「高齢運転者交通事故防止対策に関する提言」の具体化に向けた調査研究	23	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-
2	(株)ヒップ	7011001055661	平成29年度交通事故被害者サポート事業	7	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-
3	(株)海風社	9120001076787	平成29年度交通安全ファミリー作文コンクール事業支援業務	6	一般競争契約 (最低価格)	4	-	-
4	社会システム(株)	1013201015327	100km/hを超える規制速度の実施に伴う交通状況分析業務	4	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-
5	アクシスインターナショナル(株)	6013301025337	CD-ROMの複製及び配送業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
6	(株)日本翻訳センター	4010001033721	「学科試験問題例」のベトナム語への翻訳	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
7	(株)日本翻訳センター	4010001033721	「Automated Driving System: A Vision」	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(株)日本翻訳センター	4010001033721	「知識確認問題例」の翻訳	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	社会福祉法人復生あせび会 abeam(アビーム)	4080105001163	生活道路対策としてのゾーン30Iに関する取組事例集	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
10	OECD	-	IRTAD(国際道路交通事故データベース)年間分担金	0.5	その他	-	-	-
11	ニッセイエプロ(株)	8010401021636	運転適性相談に関するアンケート調査の実施結果の集計・分析業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
12	ニッセイエプロ(株)	8010401021636	高齢運転者標識に関するアンケート調査の実施結果の集計・分析業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
13	(株)昭文社	7010001018224	スーパーマップルデジタル16の年間複製利用許諾	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テレビ朝日映像(株)	5010401018924	更新時講習用映画制作	4	随意契約 (企画競争)	6	-	-
2	(株)フォアクロス	4010401055407	「歩行者、自転車利用者及び二輪車運転者の交通事故防止のための映像教材」の制作	2	一般競争契約 (総合評価)	7	-	-
3	(株)静和堂	6011001013546	運転免許証の自主返納の周知に係るポスター及びリーフレット制作の業務委託	2	随意契約 (企画競争)	14	-	-
4	日本平版印刷(株)	3010601006573	歩行者の横断中事故及び自転車の出会い頭事故の防止に係る広報啓発ポスター及びリーフレット制作の業務委託	2	随意契約 (企画競争)	11	-	-
5	(福)東京コロニー 東京都太田福祉工場	6011205000217	交通統計(平成28年版)	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(福)東京コロニー 東京都太田福祉工場	6011205000217	交通事故統計年報(平成28年版)	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
7	社会福祉法人復生あせび会 abeam(アビーム)	4080105001163	交通規制・交通安全施設関係統計(平成29年版)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(財団)交通事故総合分析センター	2010005018547	交通違反データの集計	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(財団)交通事故総合分析センター	2010005018547	交通事故データの集計	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

